

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 株式会社 シモジマ

上場取引所 東

コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下島 和光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長

(氏名) 谷中 浩三

TEL 03-3862-8626

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	11,268	△3.1	772	8.5	799	△0.5	441	△4.2
21年3月期第1四半期	11,628	—	712	—	803	—	461	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	18.63	—
21年3月期第1四半期	19.04	—

(注)平成21年3月期より連結財務諸表の作成を始めたため、平成21年3月期第1四半期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	32,847	26,571	80.9	1,120.12
21年3月期	33,157	26,470	79.8	1,115.58

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 26,565百万円 21年3月期 26,457百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	23,624	2.0	1,461	8.5	1,544	9.5	830	7.8	35.01
連結累計期間									
通期	49,462	2.7	3,723	7.7	3,927	8.9	2,200	8.8	92.78

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 24,257,826株 21年3月期 24,257,826株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 541,657株 21年3月期 541,574株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 23,716,194株 21年3月期第1四半期 24,234,460株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想の記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2)金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年以降の世界的な金融不安と景気の悪化により、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、消費の低迷による需要減少の影響を受けながらも、経営理念である「お客様のニーズに迅速かつ確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、5月に新型インフルエンザによる影響など、消費においてはさらに厳しい状況が続きました。この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は112億68百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

また、利益面では一部原材料価格の下落などにより、粗利益率が改善いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の利益につきましては、連結営業利益7億72百万円（前年同期比8.5%増）、連結経常利益7億99百万円（前年同期比0.5%減）、連結純利益4億41百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋、包装紙は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。当第一四半期においては多様化するお客様ニーズへの対応などに注力いたしましたが、紙製品事業は市場の冷え込みおよび一部商品においてはポリ袋等の化成品に移行していることも推測されており、売上金額・販売数量共に減少いたしました。この結果、紙製品事業の連結売上は前期比1億円減の21億96百万円となり全体の19.5%を占めました。

〔化成品・包装資材事業〕

ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ・食品包材・紐リボン等々一般包装資材は、社会ニーズに適合した環境配慮型商品開発を推進し、販売の強化を図りました。しかしながら、原材料価格の変動に伴う販売価格の値下げ修正を行うこととなり、化成品・包装資材事業の連結売上は前期比2億10百万円減の56億53百万円に留まり、全売上の50.2%となりました。

〔店舗用品事業〕

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は当社オリジナルブランド商品も含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆるものが揃う」を基本コンセプトにした販売体制の確立をすべく営業を推進いたしました。しかしながら、厳しい消費の冷え込みにより、店舗用品事業の連結売上は前期比53百万円減の34億14百万円となり全売上の30.3%を占めました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、328億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億10百万円減少しました。流動資産は170億42百万円となり、4億61百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が1億82百万円、売掛債権が86百万円、たな卸資産が2億38百万円等の減少であります。固定資産は158億5百万円となり、1億51百万円増加しました。主な要因は保険積立金が77百万円、投資有価証券が38百万円等それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は62億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億10百万円減少しました。流動負債は43億60百万円となり、2億96百万円減少しました。主な要因は、法人税等の納付で未払法人税等が5億29百万円減少したことによるものであります。固定負債は、19億15百万円となり、1億14百万円減少しました。主な要因は、長期未払金が1億11百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、265億71百万円となり、1億円増加しました。主な要因は、利益剰余金が86百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇し、80.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは6億4百万円増加しました。これは主に、法人税等の支払いで9億29百万円の資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益で8億40百万円、売掛債権の減少で86百万円、たな卸資産の減少で2億38百万円等でそれぞれ資金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億86百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で2億88百万円、無形固定資産取得による支出で59百万円、保証金・敷金ほかの支出で40百万円の資金の減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億72百万円減少しました。これは主に、配当金の支払で3億55百万円の資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は62億95百万円となり前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後、新規販売チャネルの開拓等の効果が期待できることから、平成21年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,624	6,807
受取手形及び売掛金	4,626	4,713
有価証券	50	50
商品及び製品	4,610	4,822
原材料及び貯蔵品	548	575
その他	586	539
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	17,042	17,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,319	5,279
土地	7,078	7,078
その他（純額）	1,396	1,421
有形固定資産合計	13,794	13,780
無形固定資産		
のれん	120	129
その他	329	280
無形固定資産合計	450	409
投資その他の資産		
その他	1,579	1,485
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	1,559	1,464
固定資産合計	15,805	15,654
資産合計	32,847	33,157

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,354	2,337
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払法人税等	377	907
賞与引当金	78	275
役員賞与引当金	11	—
その他	1,534	1,131
流動負債合計	4,360	4,656
固定負債		
長期借入金	6	7
退職給付引当金	507	494
役員退職慰労引当金	108	108
その他	1,294	1,420
固定負債合計	1,915	2,030
負債合計	6,276	6,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	30,688	30,602
自己株式	△622	△622
株主資本合計	32,776	32,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	44
繰延ヘッジ損益	△6	△2
土地再評価差額金	△6,275	△6,275
評価・換算差額等合計	△6,211	△6,232
少数株主持分	6	13
純資産合計	26,571	26,470
負債純資産合計	32,847	33,157

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,628	11,268
売上原価	7,963	7,415
売上総利益	3,665	3,852
販売費及び一般管理費	2,953	3,080
営業利益	712	772
営業外収益		
受取利息	18	26
受取配当金	0	0
受取賃貸料	29	20
為替差益	37	—
雑収入	24	26
営業外収益合計	111	75
営業外費用		
売上割引	16	14
支払利息	1	0
為替差損	—	28
雑損失	2	5
営業外費用合計	20	48
経常利益	803	799
特別利益		
保険解約返戻金	—	43
貸倒引当金戻入額	1	1
賞与引当金戻入額	—	1
特別利益合計	1	46
特別損失		
固定資産除却損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純利益	804	840
法人税等	344	403
少数株主損失(△)	△1	△4
四半期純利益	461	441

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	804	840
減価償却費	98	132
のれん償却額	8	8
固定資産除却損	—	4
保険解約返戻金	—	△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186	△196
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	11
受取利息及び受取配当金	△18	△27
支払利息	1	0
為替差損益 (△は益)	△32	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△110	86
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△650	238
仕入債務の増減額 (△は減少)	163	16
その他	293	397
小計	394	1,509
利息及び配当金の受取額	13	24
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,107	△929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△701	604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△304	△288
無形固定資産の取得による支出	△0	△59
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	49	2
その他	△110	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12	—
長期借入金の返済による支出	△14	△0
リース債務の返済による支出	—	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△363	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365	△372
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,401	△173
現金及び現金同等物の期首残高	7,077	6,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,675	6,295

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,297	5,863	3,467	—	11,628	—	11,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	—	229	234	△234	—
計	2,297	5,869	3,467	229	11,863	△234	11,628
営業利益	504	508	124	30	1,168	△456	712

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,196	5,653	3,414	3	11,268	—	11,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	—	308	314	△314	—
計	2,196	5,659	3,414	312	11,582	△314	11,268
営業利益	411	652	63	56	1,184	△412	772

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) 紙製品事業・・・紙袋・包装紙・紙器
- (2) 化成品・包装資材事業・・・ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材
- (3) 店舗用品事業・・・POP用品・文具事務用品・店飾雑貨
- (4) その他事業・・・物流

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。